

地域貢献活動計画書

令和5年1月17日

山口県知事 村岡 嗣 政 殿

住所 福岡県福岡市博多区中洲中島町2番3号
福岡フジランドビル10階
名称 株式会社グッデイ
代表者氏名 代表取締役社長 柳 瀬 隆 志

大規模小売店舗の立地に関するガイドラインの規定に基づき、下記のとおり提出します。

- 1 大規模小売店舗の名称 グッデイ小野田店
2 大規模小売店舗の所在地 山陽小野田市大字西高泊829-1
3 地域貢献活動計画

項目	細目	地域貢献活動の内容	実施時期	目標値
1 地域づくりへの 参画・協力	①市町村やまちづくり団体の進める地域づくりへの協力	・店舗周辺の公道において、清掃を実施 ・要望があれば協力を検討します。	毎日 協議の上	継続 継続
	②祭など各種行事を実施する団体等への協力	・現在、具体的にはありませんが 要望があれば協力の検討をいたします	協議の上	継続
	③ボランティア・NPO団体等の活動や地域文化活動への協力	・県、市、教育機関などが推奨する文化催事の ポスター等の掲示への協力	協議の上	継続
	④地域住民へのコミュニティスペースの提供	・店舗入口横に休憩用ベンチを設置	常時	継続
2 地域産業の 活性化	①商工会議所、商工会等への加入	・小野田商工会議所へ加入	未加入	継続
	②商店街が実施するイベントへの協力	・現在、具体的にはありませんが 要望があれば協力の検討をいたします	協議の上	継続
	③商店街等への情報提供 ・技術支援	・現在、具体的にはありませんが 要望があれば協力の検討をいたします	協議の上	継続

3 雇用の確保	①地域及び県内からの雇用の促進	・近隣地域より定時社員(パート)を雇用中	随時	継続	
	②安定的雇用確保	・定時社員(パート)の保険加入を促進	常時	継続	
	④女性雇用の促進	・現在従業員の半数は女性を雇用中	常時	継続	
	⑤インターシップへの協力	・現在、具体的にはありませんが 要望があれば協力の検討をいたします	協議の上	継続	
	⑥従業員の職業キャリア形成への支援	・社内教育、研修の実施	定期	継続	
4 環境・景観への配慮	①水保全対策・水環境確保の実施	・水栓締め忘れの防止の為に巡回	常時	継続	
	③ヒートアイランド・地球温暖化等対策の実施	・荷受場搬入車両のストップアイドリングの推進	常時	継続	
	⑤「ノーレジ袋」、トレイ削減、包装の簡素化等による廃棄物抑制対策	・レジでの「レジ袋」減量推進	常時	継続	
	⑥リサイクル対策等の推進	・廃棄物の分別処理の徹底 ・商品入荷時の梱包材の再利用の徹底	常時 常時	継続 継続	
	⑦適切な廃棄物等の処理や環境美化対策の実施	・店舗周辺道路の清掃	毎日	継続	
	⑧光害対策の実施	・駐車場灯の調整 ・看板灯の営業時間外消灯	随時 常時	継続 継続	
	⑨過剰な照明の削減や空調温度の適切な設定	・照明基準の設定による過剰照明防止 ・自然換気と空調温度の管理	常時 常時	継続 継続	
	⑩新エネルギー・省エネルギー設備設置	・全館省エネタイプの照明器具使用	設置済	継続	
	5 こども、高齢者、障害のある人等への配慮	①店舗へのユニバーサルデザインの導入	・身障者用トイレの設置 ・障害者用駐車枠の確保 ・貸出用車椅子の設置	設置済 設置済 設置済	継続 継続 継続
		③物販を通じたユニバーサルデザインの普及への協力	・介護用品の販売 ・ユニバーサルデザイン商品の販売	常時 常時	継続 継続
⑤障害のある人が作成した授産作品の展示、販売への協力		・現在、具体的にはありませんが 要望があれば協力の検討をいたします	協議の上	継続	
⑧こどもたちの健全な育成への支援		・小学校の社会見学の受入 ・中学生の職場体験の受入	申込の都度 申込の都度	継続 継続	

6 安心・安全対策	①災害時の避難場所や物資の提供	・災害時に駐車場を避難場所として提供	適時	継続
	③防災訓練等への参加・協力	・従業員自衛消防組織による防火訓練の実施	年2回	継続
	⑤実効性ある万引き防止等防犯対策の実施	・従業員による定期巡回 ・防犯カメラの設置・運用	毎日 設置済	継続 継続
	⑥深夜営業時及び営業時間外の防犯・青少年非行防止対策	・営業時間外の機械警備の実施 ・営業時間外の敷地外柵の施錠	常時 常時	継続 継続
	⑦緊急通報体制の確立	・営業時間外の警備会社からの通報、連絡体制の策定	常時	継続
	⑨市町が進める交通対策や交通安全運動等への参加・協力	・交通安全運動のポスター掲示等	随時	継続
	⑩車を運転しない方への配慮や歩行者の安心・安全確保	・駐車場路面に歩行者通路(歩道)のマーキング ・駐輪スペースの確保	常時 常時	継続 継続
	⑩高齢運転者等への配慮	・障害者用駐車枠の確保	設置済	継続
7 撤退時の対応	①早期の情報提供等 ②後継店の確保 ③従業員の雇用確保 ④取引先企業に対する対応 ⑤店舗閉鎖に伴う環境悪化の防止 ⑥再利用可能な建物の建築	・現在、撤退は考えておりません。 なお、万一撤退を余儀なくされた場合には、 ①～⑥の項目について適切に対処致します。		